



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月9日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 6998 URL <https://www.nittan.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 信志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 山崎 洋 (TEL) (092)415-5500  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	7,182	△18.3	97	△80.1	344	△47.3	372	△22.3
2020年3月期第3四半期	8,790	△7.6	490	△46.0	654	△37.1	479	△36.2

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 368百万円( △26.2%) 2020年3月期第3四半期 499百万円( △17.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	154.41	153.79
2020年3月期第3四半期	196.74	195.77

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	14,974	10,243	68.3
2020年3月期	16,140	9,986	61.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 10,227百万円 2020年3月期 9,970百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	△15.6	30	△94.0	360	△46.4	290	△51.6	120.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	2,577,760株	2020年3月期	2,577,760株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	170,166株	2020年3月期	148,513株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	2,412,137株	2020年3月期3Q	2,435,313株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成が当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症拡大が続く中で、自動車関連市場を中心に一部は緩やかに回復しながら推移しましたが、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの重点市場につきましては、自動車市場が自動車生産の持ち直しにより、車載・配電機器向けの需要が第3四半期に入り急回復しました。また、半導体・電子部品市場はデータセンター向けの需要が好調に推移しました。一方で、衛生・医療市場は設備投資抑制の影響が大きく低迷し、産業機器市場も下げ止まりのまま低調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症防止対策を状況に応じて柔軟に対応し、また、ニューノーマルな働き方の定着に取り組みながら業務効率の向上を図っております。新商品開発においては、二軸押出機用耐摩耗部材の販売を新たに開始しました。拡販に注力するとともに、引き続き開発商品にリソースを投入する等、業績回復の施策を継続しております。

この結果、当社グループの売上高は、前年同四半期比18.3%減の71億8千2百万円となりました。

損益面では、商品の選択と集中による利益管理徹底やコスト削減活動等の経営改善施策を積極的に推進し改善傾向にはありますが、売上高の減少により、営業利益は前年同四半期比80.1%減の9千7百万円、経常利益は前年同四半期比47.3%減の3億4千4百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比22.3%減の3億7千2百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ11億6千5百万円減少し、149億7千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金や売上債権等の流動資産及び有形固定資産等が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ14億2千3百万円減少し、47億3千1百万円となりました。これは主に、短期借入金、支払手形及び買掛金、賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億5千7百万円増加し、102億4千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、売上高は連結・個別ともに2020年8月5日に公表した予想値から大きな乖離なく推移しており、損益面では費用削減などの経営改善策の効果もあり、既に営業利益および親会社に帰属する四半期純利益が通期の連結業績予想値を上回る状況で推移しております。しかしながら、第4四半期会計期間において新型コロナウイルス感染症拡大など当社の業績予想に与える影響には未だ不確定要素が多いことから、現時点では2020年8月5日に公表した2021年3月期の業績予想を据え置きといたしました。なお、来期以降の市場動向などの情報収集に努めるとともに、業績予想に変更が必要となった場合は、速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,202	1,880
受取手形及び売掛金	2,796	2,409
電子記録債権	352	356
商品及び製品	265	278
仕掛品	1,673	1,572
原材料及び貯蔵品	663	610
その他	295	291
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,249	7,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,604	2,479
機械装置及び運搬具（純額）	1,748	1,704
工具、器具及び備品（純額）	137	107
土地	289	288
リース資産（純額）	81	62
建設仮勘定	73	23
有形固定資産合計	4,936	4,667
無形固定資産	44	35
投資その他の資産		
投資有価証券	1,085	1,069
賃貸不動産（純額）	1,389	1,337
退職給付に係る資産	359	387
その他	87	89
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	2,909	2,871
固定資産合計	7,890	7,575
資産合計	16,140	14,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093	733
電子記録債務	16	49
短期借入金	2,830	2,430
リース債務	28	26
未払法人税等	222	18
賞与引当金	408	178
役員賞与引当金	26	8
設備関係未払金	386	153
その他	653	558
流動負債合計	5,667	4,158
固定負債		
リース債務	63	43
繰延税金負債	209	315
資産除去債務	24	24
その他	188	189
固定負債合計	486	572
負債合計	6,154	4,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	5,571	5,869
自己株式	△306	△343
株主資本合計	10,003	10,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	152
為替換算調整勘定	△39	△89
退職給付に係る調整累計額	△122	△99
その他の包括利益累計額合計	△33	△36
新株予約権	15	15
純資産合計	9,986	10,243
負債純資産合計	16,140	14,974

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	8,790	7,182
売上原価	6,714	5,619
売上総利益	2,075	1,562
販売費及び一般管理費	1,585	1,465
営業利益	490	97
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	33	20
持分法による投資利益	36	22
不動産賃貸料	184	210
雇用調整助成金	—	99
その他	108	73
営業外収益合計	362	426
営業外費用		
支払利息	15	13
不動産賃貸原価	122	118
為替差損	8	7
その他	52	38
営業外費用合計	198	178
経常利益	654	344
特別利益		
固定資産売却益	56	—
投資有価証券売却益	—	84
補助金収入	—	112
特別利益合計	56	196
税金等調整前四半期純利益	711	541
法人税、住民税及び事業税	185	79
法人税等調整額	46	89
法人税等合計	232	168
四半期純利益	479	372
親会社株主に帰属する四半期純利益	479	372

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	479	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	22
為替換算調整勘定	△21	1
退職給付に係る調整額	15	23
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△51
その他の包括利益合計	20	△3
四半期包括利益	499	368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499	368



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループにおいても主要な取引先の減産の影響を受けております。第1四半期連結会計期間においては、「当連結会計年度中は一時的な需要低下があるものの、世界各地での感染拡大の収束、経済活動の再開に伴い需要は当連結会計年度末にかけて徐々に回復していく」と仮定しておりました。しかしながら、昨今の状況を踏まえ、各国の経済活動の再開や景気刺激策に伴い、電機部品事業においては、概ね当連結会計年度末にかけて業績が回復していくものの、機械部品事業においては、翌連結会計年度末にかけて業績が回復していく仮定に見直しております。

従って、当第3四半期連結累計期間において、当該仮定を会計上の見積もり（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候判定）に反映しております。

なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積もり及び仮定とは異なる可能性があります。